

- 今回の東日本大震災において明確となった災害時における物流の問題点を踏まえ、今後大規模災害の発生が想定される地域において、官民で災害に強い物流体系について議論する場としての協議会の設置や災害時の広域物資拠点施設の整備等、災害に強い物流システムの構築を支援
- 災害時における支援物資等の輸送において、重要な役割を果たすことになる広域物資拠点施設に対し、公的な役割を担うために必要な災害時の機能確保のために必要な投資等に限定して支援

協議会

- 国(関係各省、地方運輸局、地方整備局)、関係自治体、有識者、物流事業者等で構成
- 国の示す災害に強い物流体系を地域版としてまとめるための議論や災害時のニーズや保有する情報等の調査、フィージビリティ調査等を実施
- 上記議論を踏まえ、国・自治体・物流事業者等の間での役割分担の明確化・調整を実施
- 「広域物資拠点施設」(補助対象となる施設)の選定

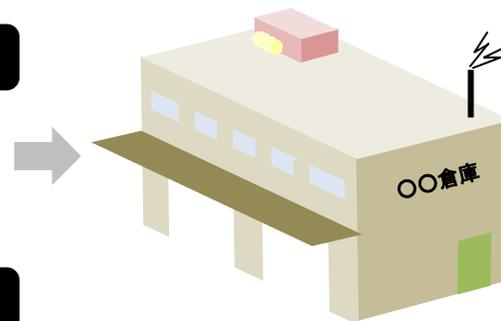
調査の結果等を踏まえ「物流計画」を策定

災害協定の締結

策定した「物流計画」を基に、物流事業者と自治体は、広域物資拠点施設管理者協定を締結し、災害時における当該施設の利用を担保

地域防災計画への反映

「物流計画」、「協定」の内容を災害対策基本法に基づく各地域の防災計画に反映



広域物資拠点施設
(1次集積地)

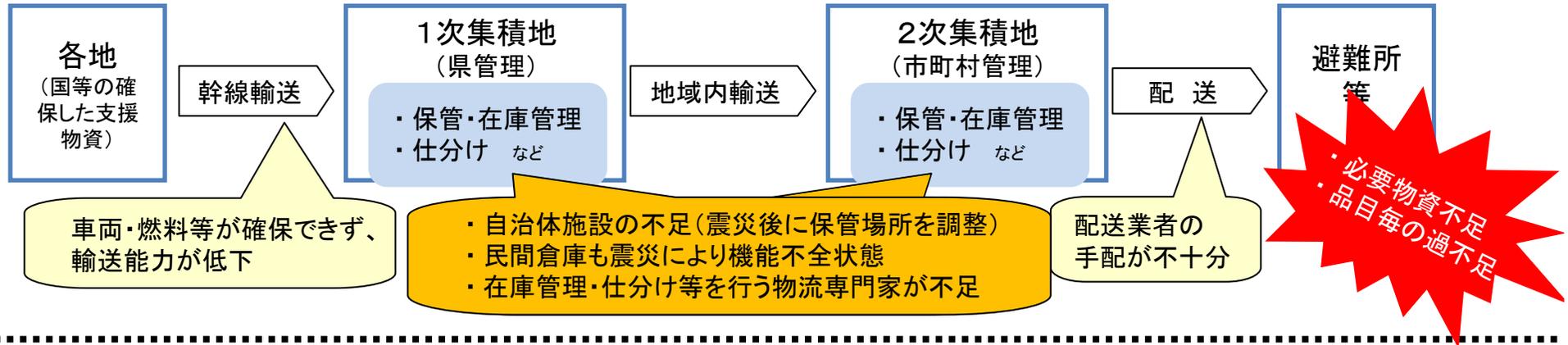
災害時に物流施設の機能維持を図るための投資に限定して、整備費用の一部を補助

非常用発電設備

非常用通信設備

災害に強い物流システム構築事業（新規）

○東日本大震災時の支援物資の流れ及び課題



○東日本大震災時の支援物資輸送過程における問題点(宮城県の例)

◇ 利用可能な集積施設の不足

- 公的施設の多くも被災すると同時に、別用途(遺体安置所等)として活用され、絶対数が不足。
- 地震・津波により、物流拠点となり得る民間倉庫も多数被災。また建物自体が無事であった民間倉庫についても、**荷崩れの発生、通信網の遮断、停電によるEV等機器の機能停止**等によって、倉庫機能は著しく低下。
- 災害時に利用する民間倉庫があらかじめ指定されておらず、利用可能な民間倉庫を発災後に探す必要。

▶ 可能な限り民間倉庫の確保に努めたが、それでも大幅に不足

◇ オペレーションの失敗(仕分け・在庫管理・保管)

- 地域防災計画等では官と民のオペレーション上の役割分担が不明確。
- **プロではない自治体職員がオペレーションを行ったこと**や、公的施設では物資の仕分け、在庫管理が効率的にできなかったことから、1次集積地が混乱。
- 4月7日の大規模余震の影響で、民間倉庫で荷崩れが発生したこともあり、4月中旬には、物資受入が困難な事態に悪化。

▶ スペース不足と相まって全国各地より送られた物資を仕分けできず、倉庫に積みあげる等その場しのぎの対応